

全油販連NEWS

令和6年第2号(R6-No.2)

2024年11月



全油販連総会にて新旧正副会長による挨拶

(写真提供 油脂特報社)

目次

会長・副会長就任挨拶	1
アメリカ大豆輸出協会より	3
油脂メーカーからの情報	
株式会社 J-オイルミルズ	5
理研農産化工株式会社	7
全油販連会員会社の紹介	
株式会社タテノコーポレーション	9
全油販連第71回定時総会 講演会・講話、懇親パーティー	11
記者のつぶやき	12
各地区の活動状況	13

全国油脂販売業者連合会

～会長就任挨拶～

館野 洋一郎

(株)タテノコーポレーション代表取締役社長



本年10月の定時総会で会長に再任されました館野です。日頃より全油販連の活動に御理解・御支援を賜りまして、心より御礼申し上げます。引き続きよろしくお願いいたします。

油脂業界を取り巻く環境は、原料相場に落ち着きが見られるものの、グローバルな異常気象の常態化と地域紛争の長期化、為替の乱高下が続く中、引き続き、先行きが不透明な状況にあります。政府においても、本年、「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正され、現在、新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定されています。他方、コロナ禍の後も新しいライフスタイルが定着し、これに伴う需要の変化も生じています。

このような中、全油販連といたしましても、国民の食生活に不可欠な油脂の安定供給の使命を果たしていく必要があります。実需者・消費者の皆様の声の伺いながら、油脂メーカー各社を始め油脂関係業界の皆様との連携を強め、環境変化に対応できる態勢を築いていくことが肝要と存じております。このため、物流2024年問題や緊急事態発生時の対応のほか、改めて「油の価値」を世の中に広く浸透させていく取組に取り組んでまいりたく、改めまして、この「全油販連ニュース」についても御理解と御協力を賜れば幸いです。引き続きよろしくお願い申し上げます。

～副会長就任挨拶～

宇田川 公喜

(株)宇田川商店代表取締役社長



皆様、お世話になります。全油販連の副会長を仰せつかりました宇田川公喜です。館野会長のもと微力ながら組合の為に尽力して参る所存です。

私事で恐縮ですが、今年で還暦を迎えました。とは言え別段変わった所は有りませんが色々な所で老いを感じております。

さて、今期より、全油販連ニュースの編集長？に就任いたしました。コロナ禍の間、滞っていましたが全油販連ニュースですが、今期からは定期的に発刊して行く予定です。関係者の皆様には原稿の依頼等でお世話になる事が有ると思いますのでご協力の程宜しくお願い致します。本末転倒かもしれませんが、全油販連ニュースの内容が充実する為には、活発に横断的に活動して行くことが大事と考えております。

最後になりますが、全ての油脂業界の方々のご発展とご健勝を祈念致しまして副会長就任の挨拶とさせていただきます。

島田 豪

(島商(株)代表取締役社長・東京油問屋市場理事長)



副会長就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。飲食業界ではインバウンド需要も旺盛でコロナ後通常の世の中が戻ってきた1年でありました。製油業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いていますが、多くの油脂原料は落ち着きを取り戻しております。各業界ではコロナ禍の苦境を乗り越え、明るいニュースを聞

く機会が増えたと感じております。各製油メーカーでの新商品開発や営業推進は続いており、油脂の卸し業界でも精力的にいろいろな活動を行なっていきたく会社や油業界共々考えております。

私は10年以上前に父からバトンを受け、油専門問屋であり続けることをモットーに活動しております。しかし昨今、どこからでも油を購入することができる時代です。ですから私の会社のみならず私たち油業界ではより付加価値を付けて、いかに信頼の置ける会社から購入いただけるようにするか、または伝統的な油脂だけでなく、より革新的な油を提案することの仕組み作りが必要だと感じております。

全国油脂販売業者連合会では私は油脂未来セミナーの実行委員長として全国の油問屋の営業人を対象に、勉強会を開催しました。本年度、オリーブオイルセミナーでは自らオリーブソムリエと日々の営業で培った知識と技術（オリーブオイルのテイastingと味比べ）を皆様にお伝えできたことは、恐悦至極の喜びであります。油脂販売業者として上記の様なやるべきことをやり、邁進してゆきたいと思っております。今後とも全油販連の活動に対しましてご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。

木村 顕治

(株)マルキチ代表取締役社長・関西油脂連合会会長



副会長を拝命いたしました株式会社マルキチ代表取締役社長の木村顕治です。よろしくお願いたします。

原稿を書いている今日は11月の15日。アメリカ大統領が決まり、重要ポストが決まっていくニュースを目にし、日本では新内閣とその組織を目にし、外部環境がどう変わるのか不安ばかりが募るこの頃です。

唐突ですが、世界と日本の情勢がどう変わろうとも災害大国の日本であることには変わり有りません。資源を外国に頼っていることにも変わりはありません。外部環境がどうあろうとも経営を維持し、日本の食を支え続けることが私たち油脂販売業者の使命であることにも変わりはありません。

私の担当であります全国油脂販売業者連合会経営委員会では、今年度から事業継続計画(BCP)の策定を最重要テーマの一つとして位置付けます。

会員企業の皆様が万が一の事態にも対応できる強固な経営体質を身に着けることをお手伝いしたいと考えています。将来的にはBCPを備える会員各社との全国ネットワークを構築し、非常事態に組織の力で支えあえる体制を作り上げたいと考えています。

今後とも、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、皆様の企業と全国油脂販売業者連合会が一層発展できるよう、精進してまいります。

長谷川 徹

(名古屋油糧(株)代表取締役社長・愛知県油脂卸協同組合理事長)



第71回の定時総会にて皆様からご負託をいただき、新たに副会長を務めさせていただくことになりました。これまで、企画委員会のメンバーとして、油脂未来セミナーの企画・運営など、全油販連の一部の事業には携わっておりましたが、副会長という重責を担う立場となるのは初めてのことなので、大変身が引き締まる思いです。

この全油販連という場で、全国の仲間が一堂に会し、意見交換を行ったり親睦を深めたりすることは非常に貴重なことだと思います。経営者というのは得てして孤独なものですが、ここでは、同じ境遇にあり、同じ悩みを抱え、そして同じ志を持つ仲間達と会うことができます。

といっても、現状はどうしても首都圏のメンバーが中心となっており、私のホームグラウンドである愛知を含め、地方からの参加者が決して多くないことが課題であると考えております。地方からもより多くのメンバーが参加できるようになれば、もっと有意義な会となるはずで。そして、今まさに取り組もうとしている物流問題やBCPへの対策もより効果的なものになるでしょう。

微力な私にできることは限られているかもしれませんが、関西地区を牽引する木村副会長とも同心協力し、この全油販連を地方からも盛り上げていけるよう努めて参ります。皆様には何卒ご理解とご協力をいただけるようお願い申し上げます、私の挨拶に代えさせていただきます。

アメリカ大豆輸出協会より

USSEC は 2013 年にアメリカ大豆サステナビリティ認証制度を策定しました。ここでは、近年、大豆関連で国際的に議論されている課題、事業会社への対応要請の概要をご紹介します、それに対し、アメリカ大豆輸出協会

(USSEC) が策定している SSAP 認証（アメリカ大豆サステナビリティプロトコル）がどのように活用できるかをサステナビリティの専門家の知見をもとにお伝えいたします。



大豆は、食用油脂や豆腐、納豆、味噌などの伝統的な大豆製品の原材料として、日本を含む多くの国にとって非常に貴重な食資源です。近年、健康志向の高まりとともに、国内外において和食ブームを由来とする発酵大豆製品や大豆ミートなどの代替食品需要の拡大が目立っています。しかし、このような食品業界を取り巻くサプライチェーンは、自然・人的資源に大きく依存しており、気候変動、生物多様性の喪失、そして人権リスクといった問題が浮き彫りになっています。特に大豆生産に関しては、森林破壊を伴う作付け面積の拡大が環境問題として国際的に注目されており、企業はこれに対する対応を求められています。

大豆に対する規制や金融機関からの要請等で高まる外圧

EU では、2023 年 6 月に森林破壊防止規則（EUDR）を施行し、輸入大豆に対するデュー・ディリジェンスを義務化しました。この規則は、森林破壊や人権問題への取り組みが進んでいるかを確認するもので、対応が遅れると欧州市場での取引が難しくなる可能性があります。また、2024 年 7 月からは企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令（CSDDD）も施行され、欧州域内で活動する企業に対し、サプライチェーン全体での環境と人権リスク管理が義務付けられました。このような規制の影響は、現状大企業が中心ですが、中小企業や生産者にも広がりつつあります。こうした規制は、サプライチェーン上流にある農家にも影響を及ぼすため、サステナビリティの観点からのリスク管理が不可欠です。

金融機関も、サステナビリティへの対応に積極的です。2021 年の COP26 で 33 の機関投資家が 2025 年までの森林破壊撲滅に向けた投融資の枠組みを策定し、これに基づき企業に対する外部からの圧力が強まっています。また、金融機関の投資先企業に対しても森林破壊や気候変動リスクの対応が求められ、サステナブルな調達や生産が重要視されるようになりました。

信頼性の高い SSAP 認証の取得・開示で、迅速な対応を実現

SSAP 認証は、大豆のサステナビリティ対応に関する信頼性を保証します。企業は、農家レベルのトレーサビリティを全て自社で確保することは困難ですが、SSAP 認証を通じてそれを補完することができます。SSAP 認証は、生物多様性保全、高炭素ストック保全、精密農業や環境保全活動、人権保護を基準とし、2024 年の改訂で先住民族の権利も加えました。また SSAP 認証の取得により輸送を含むカーボン・フットプリントも自動算出可能となっています。

現在、日本が輸入するアメリカ産大豆の7割以上がSSAP認証付きとなっており、特に食用大豆は9割を超えています。SSAP認証を取得することで、企業は自社の持続可能性における取り組みを外部に示すことができ、金融機関や消費者に対する信頼性につながります。

認証の取得後には、金融機関を含む外部向けの情報開示も重要です。質問表に回答する形式のものもありますが、多くの場合で企業のWebサイト上のサステナビリティページやサステナビリティレポート、統合報告書等の中に明記することで、加点要素となり評価に繋がります。テーマとしては、例えば「持続可能な調達」の一環として記載することで主な読者となる金融機関としても情報取得や理解がしやすくなるでしょう。

具体的な記載内容としては、大豆調達でSSAP認証を取得していることや、取り扱いのある大豆製品におけるSSAP認証の取得の割合等が、高評価を獲得するために推奨されます。取り扱い商品のうち特定製品のみでSSAPを取得している場合、まずは同製品の例示から始めていくのも第一歩です。パーム油では、すでに調達企業によるRSPO認証の取得や開示が進められているため、類似した記載方法として参考になります。

情報開示の際、視認性の向上のためにインフォグラフィックを活用するのも良い手段ですが、数値が開示されていれば十分です。またESG評価については、情報が無ければ0点、何か一つでも記載されていれば加点という考え方が基本です。そのため「認証取得率が低いから一切開示しない」よりも「手始めに認証を取得したことや、小さくともその割合を開示してみる」方が評価に繋がるそうです。

ウェブサイトやレポートへの記載イメージは、例えば以下のような形式があります。

例1：量と割合を数値開示したい場合

- ・ SSAP 認証大豆調達量 ●● (トンまたはブッシェル)
- ・ 大豆調達量に占める認証取得率 ●●%

例2：経年での進捗状況を示したい場合

	2022 取得率	2023 取得率	2024 取得率
USSEC SSAP 認証	60%	80%	100%

例3：一部製品のみで認証取得したことを示したい場合

製品Aで、アメリカ大豆輸出協会（USSEC）のサステナビリティ認証であるSSAP認証を取得しました。



もしSSAP自体の概要の説明も加える場合、「SSAP認証ではサステナビリティと保全に関する米国連邦政府が定める法規制体系に基づき大豆生産が行われている」ことや、原料によっては「分別生産流通管理（IPハンドリング）による遺伝子組換え（GMO）や他品種混入の防止、州レベルでの生産地域の追跡が可能」な点等を是非記載ください。その他の詳細については、USSECのSSAP認証（<https://ussoybean.jp/ssap>）ページをご覧ください。

J-オイルミルズのあゆみ -創立 20 周年にあたり-

J-オイルミルズは「ホーネンコーポレーション」「味の素製油」「吉原製油」が経営統合して 2004 年に発足しました。当社が創立 20 周年を迎えることができたのは、全国油脂販売業者連合会の会員企業の皆さまをはじめ、今日まで当社の発展をサポートしてくださったお客さま、当社製品をご愛顧いただいている生活者の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに支えられたお陰でございます。

当社創立 20 周年にあたり、前身である各社の生い立ちを植物油の普及の歴史とともにご紹介させていただきます。



■ホーネンコーポレーション

1906（明治 39）年、中国東北部の鉄道の管理・運営と同地での産業の振興を目的に「南満洲鉄道」が設立されます。1907（明治 40）年 10 月には大連に中央試験所を開設し、搾油技術の改善に関する研究を開始しました。その後、将来のさらなる産業化を目指して大豆油の製造を民間経営に任せることとし、委譲先に決まったのが、総合商社「鈴木商店」でした。

同社は製油部門を創設し、設備を増強していくとともに、静岡県、兵庫県、神奈川県に工場を建設し、大連を含む 4 工場での生産体制を構築しました。その後、鈴木商店は製油部門の分離独立を決め、1918（大正 7）年、新会社「豊年製油」を誕生させました。

■味の素製油

まだ江戸時代だった 1826（文政 9）年、古くからエゴマの産地であった現在の愛知県一宮市に、熊沢家が水車式搾油場をつくりました。明治初期までは東海地方周辺の綿実油や菜種油を中心に原油を加工していましたが、その後、事業を拡げ、三重県四日市で油問屋を開業します。当時、油問屋は近在の農家が自家生産した菜種原油を買い集めるだけでなく、農家から菜種を買って搾油し、製油業者に加工させる場合もありました。そうして出来上がった油に、自家の商標「いちかわ印」をつけ、出荷していました。1884（明治 17）年 6 月に商標条例が定められると、直ちに申願し、これがわが国の植物油脂登録商標の第 1 号といわれています。

その後、熊沢家の水車式搾油場は、1906（明治 39）年に熊沢製油場、1918（大正 7）年に熊沢製油合資会社、1942（昭和 17）年に熊沢製油産業へと発展し、1966（昭和 41）年には味の素の資本となりました。

■吉原製油

1855（安政2）年、吉原治助は江戸積み油問屋の川田屋の事業を引き継ぎ、大阪天満で「吉原商店」を開業します。その後、1894（明治27）年には店舗内に精製設備を導入し、菜種油の精製を開始しました。その後、増大する一方の需要に応じるため1907（明治40）年には大阪市内に精製専門の野田工場を建設しました。やがて菜種油だけでなく、大豆油やヒマシ油など多様な油を扱うようになり、1917（大正6）年には大阪府堺市に堺製油所を創設し、本格的な製油業に進出します。そして翌年には大阪市内に「吉原油脂工業所」を開設し、同業の工場を買収して関西に4つの工場を有する製油メーカーとして発展。昭和初期には菜種油やエゴマ油の対米輸出高は全国第1位を誇る規模となりました。1932（昭和7）年には工場を集約し、当時としては最新鋭の工場を兵庫県西宮市に完成させ、「吉原製油」として問屋業から分離独立を果たしました。

明治以降、都市部では欧米の食文化が急速に広がり、日本の食生活における「植物油」の利用も急速に進みました。植物油の需要拡大とともに当社の前身である3社の基礎が築かれていきました。

次に、戦後以降の歴史についてご紹介したいと思います。

戦後の日本は、極度の物資不足に見舞われます。製油業界も油脂の原料の確保において困窮を究めましたが、政府が大豆・菜種の増産政策を進め、1948（昭和23）年には戦後初となる大豆の輸入船が米国から豊年製油清水工場に到着するなど、徐々に復興の道を歩んでいきました。その後、1961（昭和36）年の大豆輸入自由化と高度成長を背景に製油各社は設備増強を活発化させました。

日本の食生活も戦後の混乱期から徐々に変化し、植物油の販売形態も大きく変化します。それまで植物油は小売店で量り売りなどによって販売されていましたが、容器の個装化、扱いやすさのための工夫がされていきました。初期には一升瓶や金属製の缶容器が主流でしたが、保存性の高いプラスチック素材や容器製造技術が開発され、ペットボトルや把手（とって）付ボトル等が一気に普及し、消費者からも好評でした。

また、高度成長期にはファストフードやファミリーレストランが誕生し、その後もさまざまな業態が次々と登場し、外食が日常的な存在となりました。また、その後スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどで販売されるお弁当・お総菜などの中食需要も大きく伸長しました。そこでも油脂製品が多く利用され、当社の前身である各社は外食・中食分野においても存在感を示してきました。

1990年代になるとバブルが崩壊し、国内経済は徐々にデフレ色を強めていきます。デフレ下で需要と供給のギャップが徐々に大きくなり、製油各社の業績は低位に推移していきました。また、WTOの設立や新興国の台頭などで、業界は過当競争からの脱却が急務となっていきました。こうしたなか、製油業界の再編が本格的に始まりました。2002（平成14）年、共同持株会社として豊年味の素製油を発足し、その翌年には吉原製油も合流して、持株会社の名称を「J-オイルミルズ」に変更しました。2004年7月には、日本大豆製油も含めた事業会社4社が統合し、現在の当社が誕生しました。

当社はこれまで人々の生活に欠かせない植物油を安定的に供給することに努めてまいりましたが、加えて当社が企業理念において目指すべき未来（ビジョン）に掲げている「おいしさ×健康×低負荷」を軸とした高い付加価値を製品・サービスを通して提供することで、次の30年、50年もステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

当社ホームページでも「J-オイルミルズのあゆみ」をご紹介します。ぜひご覧ください。

<https://www.j-oil.com/infotainmaint/group-history/>

★理研農産化工株式会社 ご紹介

【会社概要】

九州有明海に面した広大な佐賀平野は農業王国です。多くの農家から米や麦を買い取り、肥料を販売し、小規模な金融のお手伝いもしていたのが鶴池家の家業でした。日露戦争で父である当主が、半年後に祖父も亡くなり、一時中断した家業を16才に成長した四郎が1917年(大正6年)に再興しました。私共の会社はこの年を創業の年としております。

以来経営を重ねて100年が経過し、現在に至っております。満100才迄経営の先頭に立ち生涯を全うした、鶴池四郎が創業者であります。

鍋島支藩5万3千石の城下町であった創業の地、蓮池町で商業から始まった鶴池商店は1928年に精米、製油、製粉、製麺のメーカーへ大転換をし、トラックや運搬船等による輸送部門も持つ会社へ変貌を遂げました。

1934年から日本の科学の殿堂であった理化学研究所より技術指導を頂き、この研究所で開発された理研式連続圧搾抽出製油機の第一号機を、1940年に佐世保製油工場に導入し稼働させ、この機械の西日本地域での独占販売権を得ました。

この様に関係が深かった理化学研究所から承認を得て、社名を鶴池商店から理研農産化工株式会社へ変更いたしました。

社名を変更した1948年(昭和23年)以降佐賀駅東に専用鉄道引込線を備えた製粉工場、製油工場、有機肥料工場、配合飼料工場、穀物加工工場、プレミックス工場等をスクラップ・アンド・ビルド方式で新佐賀工場として完成させ、運輸部門は理研運輸株式会社として分離独立させました。

この様にして、佐賀工場は我国有数の食品コンビナートに成長いたしました。

1981年(昭和56年)博多湾に面した箱崎ふ頭に佐賀製油工場の20倍規模で、西日本最大の福岡製油工場を完成させ、今迄九州西日本を販路としてきた理研農産化工は、日本全国に販路を拡大し、更なる飛躍の道を進み始めたのです。

創業以来の社是である ①品質第一主義。 ②企業を通して社会に貢献する。 ③お得意先の繁栄がわが社の繁栄。 をこれからもしっかりと守り通し経営して参ります。

福岡本社・工場ご案内



ユーザーの志向する、安全で、ヘルシーな、高品質の製品が、食品安全 ISO22000 に対応した当工場の、前処理工程から抽出・精製・充填までの各工程で人の手が一切触れないように集中コントロールされた、生産ラインから供給されます。

福岡工場で生産している主な製品

食用植物油脂	家庭用油、業務用油、専用油(惣菜用フライ油・離型油・炒め油・炊飯用油・製パン製菓用油・麺用油)
油粕類	飼料用脱脂大豆・醸造用脱脂大豆・菜種油粕

福岡工場は、九州の国際港である博多港箱崎ふ頭の食品団地にあります。箱崎ふ頭には、油脂原料の大豆をアメリカ、ブラジルから、菜種をカナダ、オーストラリア等から積んできた5万トン級大型船が直接接岸します。荷揚げされた原料は、サイロ(14,000tの原料を貯蔵できます)に搬入します。

佐賀工場で培われた長年の技術をもとに、昭和56年に製油工場を建設し(敷地約2万坪)操業を開始しました。

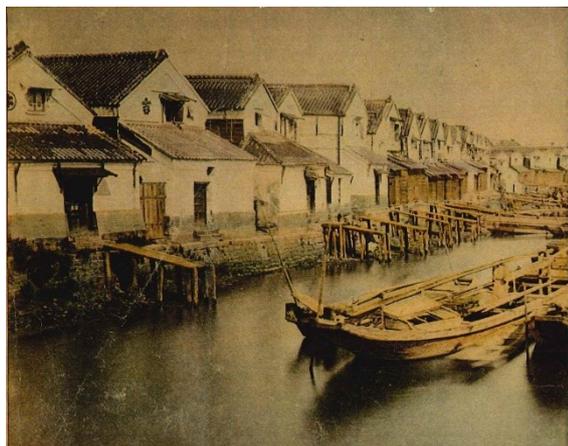
大豆や菜種から食用油脂や油粕類を生産しています。原料から一貫生産された製品は、近距離にある九州自動車道福岡IC、福岡都市高速箱崎ICからトラックで、または箱崎ふ頭から船積み出荷するなど、物流の最適条件を生かしてユーザーに届けられます。

全油販連会員の会社紹介

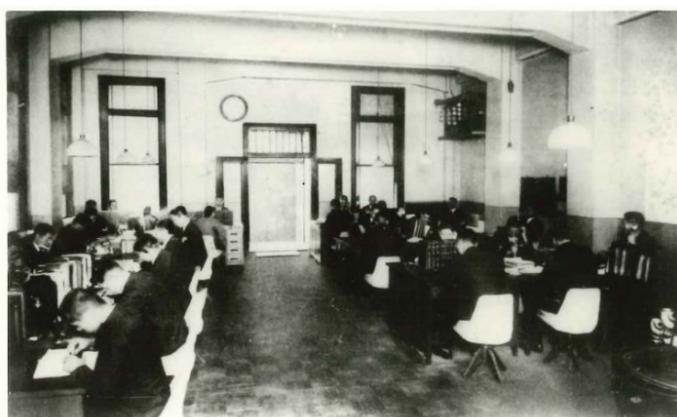
株式会社タテノコーポレーション

タテノコーポレーションは、1884年（明治17年）、東京・日本橋小網町の日本橋川の畔にて、「食」「エネルギー」という「生活必需品」の卸商として創業し、本年で140周年を迎えます。

創業当時は食用油脂・ランプ用オイルや小麦粉を取り扱う「油問屋」「小麦粉卸」でしたが、大正～昭和初頭には、モータリゼーション時代の到来を踏まえた石油の取扱いや、食用油脂や小麦粉の製造・使用過程で生じる油粕・ふすま（＝肥飼料）の取扱いを開始し、現在は、①食用油脂、小麦粉を中心とした「食品原材料」「食品全般」、②肥料・飼料その他の「農業資材」、③石油その他の「エネルギー関連製品」を取り扱っています。



明治時代の日本橋川の様子



戦前のワーキング風景

創業以来、「挑戦」(Challenge)・「連携」(Co-operation)・「信頼」(Confidence) という「3つのC」の重んじてきた伝統を保ちつつ、近年は、これに「創造力」(Creativity)を加えることで、新たな価値を創り出し、お客様や地域・社会に貢献する企業であり続けることを目指しています。

例えば、これまでの問屋・卸業からもう一步を踏み出す「挑戦」として、海外からオーガニック食品・農産物やスペルト・アインコーン等の「古代小麦」などの特徴ある食品・農産物を輸入し始めたり、消費者ニーズの多様化や油脂・小麦粉等の特性を踏まえた食品の企画開発・販売を行なったりしています。



旧社屋の外観



契約農場でのキャベツ収穫体験
（「うまいもん甲子園」より）

また、「食」「農」の部門の「連携」を更に推し進め、農業部門のお客先である農業者の方々が生産した米・大豆・野菜・肉・卵等の農畜産物を食品事業者の方々に繋ぐ取組、食品部門と農業部門それぞれのお客先である食品事業者と農業者の間で農産物（＝食材）の契約栽培をアレンジし、食品事業者と農業者の双方が中長期的に「Win-Win」になる関係を築き上げるような取組も行なっています。最近では、企業の社会的貢献が重要視される中、SDGsの取組の一環として、食品工場で生じた食品残渣や端材を「価値ある商材」（肥飼料）にして農業者に繋ぎ、更にこれらを用いて生産された農畜産物を食品工場に繋ぐ取組も始めています。

このほか、当社では、全国の高校生が参加する「うまいもん甲子園」への協賛を続けてきており、地域の高校生が地元の食材に親しみながら食品づくりに取り組む中で、将来、地域の「食」「農」を背負って立つ人材になる一助となれればと考えているところです。

また、地元との関わりについても大切にしており、本社のある日本橋小網町で近年はパワースポットとして有名な『小網神社』の氏子総代を弊社歴代社長が務めさせていただくなど、少しでも地域に貢献できるよう取り組んでおります。



小網神社大祭

当社は、2代目館野栄吉が全油販連の初代会長を務めさせていただいて以来、全国の油脂業界・関連業界の皆様にご大変お世話になってきており、需要と供給の両面で大きな変動期にある今だからこそ、「健康的な国民生活に不可欠な油脂の安定供給」「新たなニーズに対応した油脂の提案・普及」という全油販連の考えにも沿いながら、今後も事業環境の変化に対応した取組を続けていければと考えております。

全油販連第71回定時総会

講演会・講話、懇親パーティー開催

令和6年10月23日(水) 15:10~18:30
ロイヤルパークホテル 春海の間・有明の間

全国油脂販売業者連合会は第71回定時総会を開催した。総会では、令和5年度事業報告及び決算報告、令和6年度事業計画案及び予算案が原案のとおり承認され、任期満了に伴う役員改選では、館野洋一郎会長(㈱タテノコーポレーション社長)、宇田川公喜副会長(㈱宇田川商店社長)、島田豪副会長(島商㈱社長・東京油問屋市場理事長)、木村顕治副会長(㈱マルキチ社長・関西油脂連合会会長)が再任、新たに長谷川徹氏(名古屋油糧㈱社長・愛知県油脂卸協同組合理事長)が副会長に選任された。

総会後は講演会を開催。フードコラムニスト 門上武司様が「世界をおいしく、面白く 食べる楽しみ」をテーマに、『おいしい』ということについての話や、食べることは人とのコミュニケーションにとって最大である、など御講演いただいた。

続いて、農林水産省大臣官房・新事業食品産業部食品製造課 野添剛司課長による講話が行われ、「食料・農業・農村基本法の改正と食品産業政策の展開方向」をテーマにお話しいただいた。

その後の懇親パーティーでは、始めに館野会長が、「油脂業界を取り巻く環境は、需要面でも供給面でもこの数年間厳しい状況が続いている。そのような中、門上先生のお話では、特に油脂について力を入れてお話いただき、卸問屋の業界においても、油の価値とは何か、また油を使ってどのような価値が創り出せるかにおいて、非常に示唆に富んだお話が伺えた。また、野添課長の御講話では、25年振りの基本法改正ということで、特に安定供給の面において油脂の役割は大きく、平時の時も有事の時も国民の食生活に不可欠の油脂を供給していく体制をしっかりと作って必要がある、というお話は、私たちにとっても大いに関係があり、しっかりと取り組んでいかなければならないと改めて感じた。これからも日本植物油協会様をはじめとする関係団体の皆様方



門上氏の講演



野添課長の講話

と連携をし、安定供給のやり方、油脂の価値の高め方、油脂の普及について、これまでやってきたことをベースに、もう一度新しい歩みを進めていければと思う」と挨拶した。

続いて野添課長より「国際情勢、気候や為替の問題が折り重なる中で、原材料の調達をはじめ厳しい環境が続いていると認識している。このような大変な状況の中、油の業界の皆さま方が、平時も有事も重要な物資である油の安定供給に御尽力されていることに、心から敬意を表したい。館野会長のリーダーシップのもと、皆さま方がこのような取り組みを今後も継続していただくことを強く期待している」と来賓挨拶をいただいた。



館野会長の挨拶

次に日本植物油協会 佐藤達也会長(㈱J-オイルミルズ社長)より「2021年半ばから急騰した大豆や菜種の相場は落ち着きを見せ始めている。一方で、為替や異常気象などこの先も極めて不透明な要因はまだ多々ある。この環境下にあっても、植物油業界は国民生活に欠かせない油を、高い品質を維持しながら安定的に適切な価格で供給するという責務を担っている。それを果たすために、全油販連の会員各社の皆さまと、私ども植物油協会との連携・協力は不可欠であると認識している」と挨拶をいただき乾杯音頭をとっていただいた。



日油協佐藤会長の挨拶

懇親パーティーの中へは、長谷川新副会長が「全油販連は全国の仲間が一堂に会し、親睦を深めたり意見交換できる非常に貴重な場であると思っている。また、沢山の賛助会員の皆さまと交流できる有意義な場でもある。この貴重な場を副会長として、賛助会員メーカーの皆さまのご支援をいただきながら、会員の皆さまにとってより有意義なものになるよう努力していきたい」と挨拶し、館野会長、宇田川副会長、島田副会長、佐橋前副会長も壇上に上がり油をを行った。油脂製販関係者約80名の参加で盛会となった。



長谷川副会長の中へ挨拶

(写真提供 油脂特報社)

記者のつぶやき

株式会社油業報知新聞社
常務取締役 高橋 基己

私が油業報知新聞社に入社したのは1998年なので、かれこれ25年以上勤めていることになる。弊社は油脂版と石油版を発行しており、私は石油版に配属されたので、同じフロアで仕事をしていながら油脂は遠い存在であった。5年ほど前から油脂版に携わるようになり、最近は油脂について分かったような気になっているが、まだまだ勉強が必要だと思っている。

石油版は、エネルギー動向やガソリンスタンドの記事が中心で、油脂版と比較するのは難しい。油種の種類に限れば、数多くの種類がある油脂版に比べ、ガソリンスタンドで売られる商品はガソリン、ハイオク、軽油、灯油。お店によって商品が違ふということはない。そのため、ガソリンスタンドは、洗車や自動車整備に力を入れたり、レンタカーに力を入れたりして、他店との差別化を図っている。

石油の油種が少ないから楽ということはないが、5年前に油脂版の担当になったときには、食用油の種類を多さに驚かされた。それまでは、食用油を購入する際、あまり考えずにスーパーで選んでいたが、それから棚を良く見るようになった。全油販連ニュースだからという訳ではないが、全油販連さまのセミナーや、製油メーカー各社さまのイベントなどの取材において、油のテイスティングをさせていただく機会があり、とても勉強になった。大変ありがたいと思っている。また、業界紙の記者さんも親切で、分からないことを聞くとすぐに教えてくれ、大変助かっている。

このようなことで何とかやらせていただいているが、自分自身、油脂版を携わるようになって大きく変わったことは、食について、飲食店についての興味が増したことだと思う。家族で旅行に行ったときに食べた料理やお土産、仕事中のランチ、社内での飲み会など、材料や調理法が気になってしまう。スマホで写真を撮ることが増え、フォルダは料理の写真が多い。インスタグラムはしていないので、いいねをもらうことはないが。

先日、福島県郡山市に行ったときに、なんとなく入ったお店で目光（メヒカリ）の唐揚げを注文したところ、ふんわりとした食感ながら食べ応えがあり、とてもおいしかった。そのことを店員さんに伝えると、メヒカリは、いわき地方、相馬地方で主に水揚げされ、福島の沖合の比較的深い場所に住んでおり、目が青く光ることから「メヒカリ」と呼ばれると教えてくれた。

栃木で佐野ラーメンを食べた翌週に、群馬ではソウルフードと言われる登利平の鳥めしを食べた。その話を茨城出身の人に話したら、県内にある、フラミンゴを見ながら食事ができる店を教えてくれた。その店の名は「メヒコ」でシーフードレストランとのこと。静岡出身の人のおすすめ、炭焼きハンバーグのチェーン店「さわやか」にも行ってみたい。このようなことは、油業報知新聞油脂版のコラム「油業春秋」で書かせてもらっている。

これからも油脂や食に興味を持ち続け、原稿を書いていきたい。

各地区の活動状況 <令和6年5月～10月>

5月14日(火) 東京油問屋市場は、情報委員会主催懇親ゴルフ会を千葉カントリークラブ梅郷コースにて開催。製販の有志23名が参加した。

5月15日(水) 日本マーガリン工業会の2024年度定時総会が大手町・LEVEL XXIで開催され、懇親パーティーに館野洋一郎全油販連会長と島田豪東京油問屋市場理事長が出席した。

5月16日(木) 関西油脂連合会は第21回定時総会をホテル日航大阪にて開催した。任期満了に伴う役員改選で、木村顕治会長(㈱マルキチ社長)、中川雅弘副会長(㈱中川油脂社長)が再任、新たに西塚貴則氏(㈱西塚商店社長)が副会長に選任された。総会後は懇親会を開催し、賛助会員・会員など41名が参加した。また、総会に合わせて20周年記念品のチタン製タンブラーを関係者に進呈した。



関油連木村会長の挨拶

5月20日(月) 東京油問屋市場は役員会を行い、第124回定時総会の議案を審議した。また、令和6年度の主な行事日程を決定した。



全油販連による油メ

5月22日(水) 一般社団法人日本植物油協会の令和6年度通常総会が経団連会館で開催され、役員改選で新会長に㈱J-オイルミルズ佐藤達也社長、新専務理事に片桐薫氏が就任した。総会後の懇親パーティーには館野会長をはじめ役員多数が出席し、最後は恒例の全油販連一同の音頭による油メを行った。

5月27日(月) 愛知県油脂卸協同組合は令和6年度通常総会をサイプレイスホテル名古屋駅前にて開催した。任期満了に伴う役員改選で、新理事長に長谷川徹氏(名古屋油糧㈱社長)、新副理事長に長瀬正佳氏(㈱カメタマ社長)が選任された。総会後は懇親会を開催し、賛助会員・組合員など31名が参加した。



愛知長谷川新理事長挨拶



長瀬新副理事長油メ

6月20日(木) 東京油問屋市場は情報委員会を行い、今後の活動について話し合った。

6月24日(月) 東京油問屋市場は第124回定時総会をロイヤルパークホテルにて開催した。任期満了に伴う役員改選で島田豪理事長(島商㈱社長)、館野洋一郎副理事長(㈱タテノコーポレーション社長)、穴水健治副理事長(穴水㈱社長)が再任、新たに田口靖郎氏(昭和油料㈱社長)が副理事長に選任された。

7月18日(木) 東京油問屋市場は情報委員会を行い、竹本油脂㈱から「胡麻の原料事情」について説明を受けた。

7月17日(水) 愛知県油脂卸協同組合は役員会を行い、令和6年度の行事予定、工場見学会の復活などを協議した。

- 8月6日(火) 東京油問屋市場は役員会を行い、各委員会の正副委員長の選出及び令和6年度活動計画を決定した。
- 8月21日(木) 東京油問屋市場は情報委員会による夏季製販懇談・懇親会を開催した。日清オイリオグループ(株)より「油脂原料の状況について」の説明を受け、製販営業役職者等31名の参加で活発な意見交換の場となった。
- 9月3日(火) 愛知県油脂卸協同組合は役員会を行い、第59回永年勤続優良従業員表彰候補者の承認、令和6年度経営講演会の講演内容、講師選任を行った。
- 10月19日(土) 関西油脂連合会は恒例のゴルフ懇親会を北六甲カントリークラブ西コースで開催した。
- 10月23日(水) 全油販連は第71回定時総会をロイヤルパークホテルにて開催した。総会後は講演会・講話、懇親パーティーを行った。(詳細別掲)
- 10月24日(木) 東京油問屋市場は全油販連との共催で、第39回油脂製販懇親ゴルフ会(YSG会)を我孫子ゴルフ倶楽部にて開催。製販の有志25名が参加した。

(写真提供 油脂特報社)

全油販連会員へお知らせ！

2025年春開催 BCP セミナー（全6回シリーズ）予告

全国油脂販売業者連合会 経営委員会

2024年は正月早々に能登半島地震が起り、台風、大雨など気象災害が多発した年でした。下火になったとはいえコロナ、インフルエンザの流行など企業活動を脅かす危機はすぐそこにあります。

緊急事態を予想し、**事前に対策を計画**することで、緊急事態発生時にスムーズに対応し、**早期の復旧**を目指すことが企業に求められる大切な要素となっています。この緊急事態への対応計画を**BCP**（事業継続計画）といいます。

BCP（事業継続計画）がない場合、対応策を都度判断する必要が生じ、結果的に後手に回りがちです。事業の復旧が遅れると、**顧客離れ**が起り、**事業縮小や廃業の危機**に直面する可能性があります。

このセミナーでは**6回**の学習と各社での取り組みを通して各企業の**BCP**を確立することを目的とします。

セミナープログラム

- 第1回 構築支援スクールの概要とBCPの必要性について(オリエンテーション)。
- 第2回 BCPの概要、第三者認証(ISO、レジリエンス認証)の紹介。レジリエンス認証の規格の要求事項について。
- 第3回 事業継続基本方針の制定。BCPの前提条件を設定(例 自然災害、感染症など)。前提条件の場合の被害状況を抽出。被害状況が発生する課題・原因(=脆弱性)を抽出。
- 第4回 重要業務(人命の安全確保、近隣への被害最小化)の特定。優先事業(事業継続すべき重要内容)を特定。
- 第5回 優先事業を継続させるための戦略の決定。重要業務と優先事業の継続のための対応内容や手順書の作成。
- 第6回 手順に沿って訓練や教育の実施と、手順の有効性の確認。すべての活動内容を、代表者へ報告と評価、改善指示。

講師紹介：花村 美保 (特定非営利活動法人 大阪環境カウンセラー協会、サステナビリティ経営コンサルタント、EA21 審査員)

- 2025年3月ごろ開始予定です。(日程調整中)
- セミナーは月に一度、ZOOMを利用してリモートで行います。(初回のみ東京で顔合わせをしますがリモートも可能です)
- 受講費は6回で9万円の予定です。
- 参加者は、経営に関する意思決定ができる方、資料作成、社内啓発などの実務を担当していただける方の2名ないし3名での参加が理想です。

編集後記

早いもので本年もあと一月たらずとなりました。

秋も深まり紅葉が綺麗になってきましたね！私は、相変わらず、国内を旅しております。

先日、諏訪大社上社前宮、本宮に参拝して参りました。1年ぶりの諏訪湖でしたが天気も穏やかでゆっくり出来ました。



去年は、年末から福井県あわら温泉に行っており年初の地震に遭遇し波乱の幕開けでしたが、還暦を迎えて厄年のお祓いを年明けの2月節分、山形県の小野川温泉に有る甲子大黒天本山にてしてもらいました。

今年は富山県の宇奈月温泉で新年を迎える予定です。

全油販連の関係者の皆様には健やかな新年をお迎えられる事を祈念いたしまして編集後記と致します。

良いお年を！！

企画広報委員会 宇田川 公喜



▲
全油販連ニュースは
こちらからも

全油販連ニュース(R 6-No. 2) <非売品>

全国油脂販売業者連合会

発行人 会長 館野 洋一郎
編集人 企画広報委員会 宇田川 公喜
(編集係：松山)

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-12
油商会館ビル 8F

TEL 03 (3666) 4356
FAX 03 (3666) 4399